データヘルス計画

第2期計画書

最終更新日：平成 30 年 12 月 11 日

大阪府電気工事健康保険組合

STEP１-１ 基本情報

組合コード	62980
組合名称	大阪府電気工事健康保険組合
形態	総合
業種	建設業

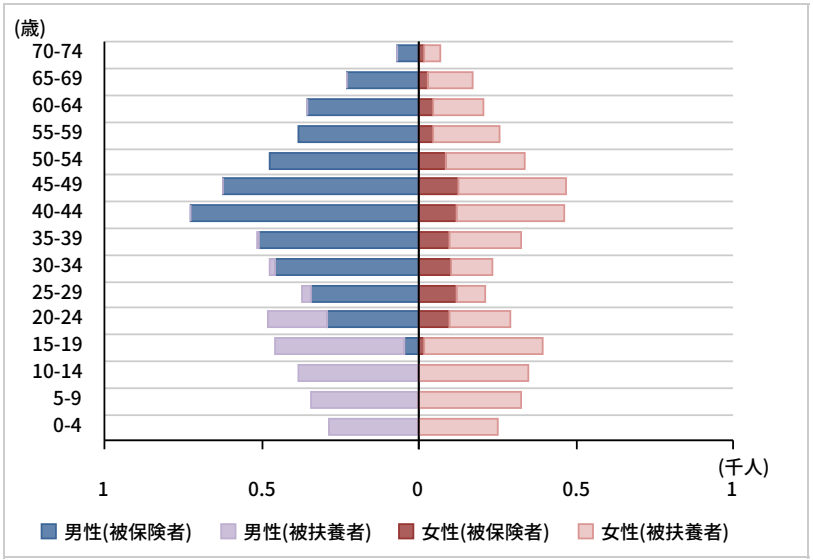
	平成30年度見込み	令和元年度見込み	令和2年度見込み
被保険者数 * 平均年齢は特例退職被保険者を除く	5,400名 男性84.0% （平均年齢44.4歳）* 女性16.0% （平均年齢40.4歳）*	5,500名 男性83.0% （平均年齢44.5歳）* 女性17.0% （平均年齢40.5歳）*	5,560名 男性83% （平均年齢45.0歳）* 女性17% （平均年齢40.8歳）*
特例退職被保険者数	0名	0名	0名
加入者数	10,548名	10,533名	10,411名
適用事業所数	235ヵ所	229ヵ所	225ヵ所
対象となる拠点数	225ヵ所	219ヵ所	215ヵ所
保険料率 *調整を含む	95‰	100‰	99‰

		健康保険組合と事業主側の医療専門職					
		平成30年度見込み		令和元年度見込み		令和2年度見込み	
		常勤(人)	非常勤(人)	常勤(人)	非常勤(人)	常勤(人)	非常勤(人)
健保組合	顧問医	0	0	0	0	0	0
	保健師等	1	0	1	0	1	0
事業主	産業医	0	0	0	0	0	0
	保健師等	0	0	0	0	0	0

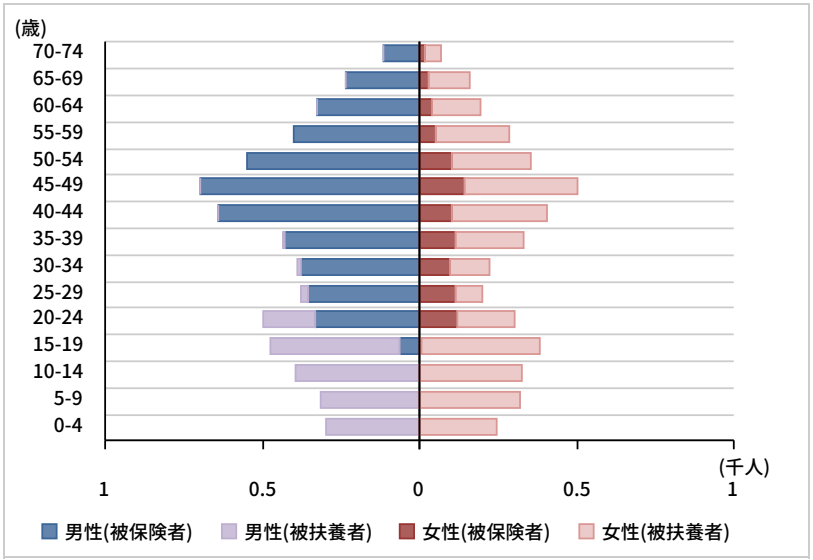
		第2期における基礎数値
特定健康診査実施率 (特定健康診査実施者数÷特定健康診査対象者数)	全体	2,769 ／ 4,726 ＝ 58.6 %
	被保険者	2,370 ／ 3,289 ＝ 72.1 %
	被扶養者	399 ／ 1,437 ＝ 27.8 %
特定保健指導実施率 (特定保健指導実施者数÷特定保健指導対象者数)	全体	54 ／ 712 ＝ 7.6 %
	被保険者	54 ／ 674 ＝ 8.0 %
	被扶養者	0 ／ 38 ＝ 0.0 %

		平成30年度見込み		令和元年度見込み		令和2年度見込み	
		予算額(千円)	被保険者一人当たり金額（円）	予算額(千円)	被保険者一人当たり金額（円）	予算額(千円)	被保険者一人当たり金額（円）
保健事業費	特定健康診査事業費	5,487	1,016	7,833	1,424	7,150	1,286
	特定保健指導事業費	2,068	383	4,672	849	5,600	1,007
	保健指導宣伝費	7,758	1,437	9,355	1,701	8,347	1,501
	疾病予防費	69,490	12,869	87,215	15,857	85,200	15,324
	体育奨励費	450	83	450	82	401	72
	直営保養所費	0	0	0	0	0	0
	その他	600	111	1,025	186	402	72
	小計　…a	85,853	15,899	110,550	20,100	107,100	19,263
	経常支出合計　…b	2,733,405	506,186	2,775,351	504,609	3,005,883	540,626
	a/b×100 （%）	3.14		3.98		3.56	

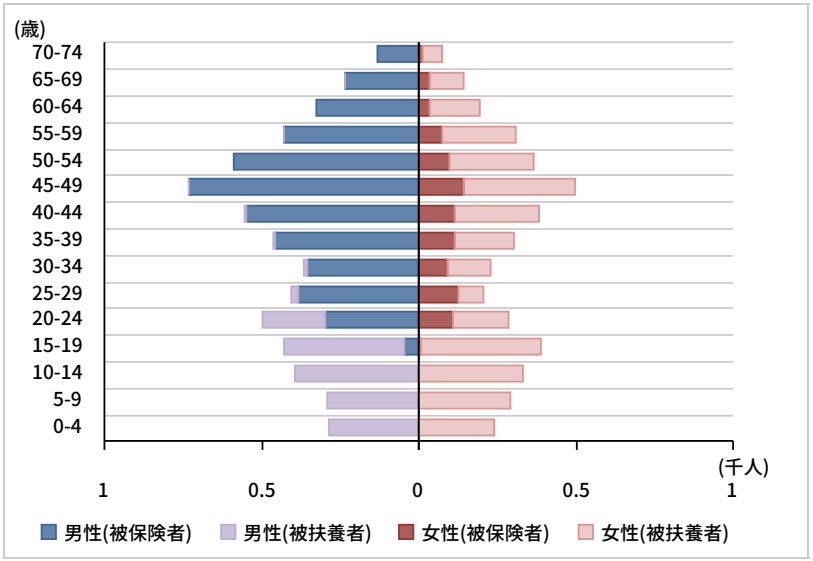
平成30年度見込み



令和元年度見込み



令和2年度見込み



男性（被保険者）

平成30年度見込み				令和元年度見込み				令和2年度見込み			
0～4	0人	5～9	0人	0～4	0人	5～9	0人	0～4	0人	5～9	0人
10～14	0人	15～19	43人	10～14	0人	15～19	64人	10～14	0人	15～19	43人
20～24	289人	25～29	344人	20～24	330人	25～29	354人	20～24	300人	25～29	383人
30～34	455人	35～39	509人	30～34	380人	35～39	431人	30～34	355人	35～39	460人
40～44	724人	45～49	623人	40～44	639人	45～49	696人	40～44	546人	45～49	734人
50～54	476人	55～59	384人	50～54	546人	55～59	399人	50～54	587人	55～59	427人
60～64	354人	65～69	231人	60～64	326人	65～69	235人	60～64	327人	65～69	237人
70～74	68人			70～74	113人			70～74	134人		

女性（被保険者）

平成30年度見込み				令和元年度見込み				令和2年度見込み			
0～4	0人	5～9	0人	0～4	0人	5～9	0人	0～4	0人	5～9	0人
10～14	0人	15～19	15人	10～14	0人	15～19	5人	10～14	0人	15～19	5人
20～24	97人	25～29	119人	20～24	119人	25～29	116人	20～24	111人	25～29	125人
30～34	105人	35～39	99人	30～34	99人	35～39	114人	30～34	94人	35～39	116人
40～44	118人	45～49	123人	40～44	105人	45～49	143人	40～44	115人	45～49	140人
50～54	83人	55～59	48人	50～54	100人	55～59	53人	50～54	98人	55～59	77人
60～64	46人	65～69	31人	60～64	38人	65～69	29人	60～64	34人	65～69	35人
70～74	16人			70～74	16人			70～74	12人		

男性（被扶養者）

平成30年度見込み				令和元年度見込み				令和2年度見込み			
0～4	284人	5～9	343人	0～4	297人	5～9	313人	0～4	284人	5～9	290人
10～14	383人	15～19	414人	10～14	395人	15～19	414人	10～14	394人	15～19	381人
20～24	188人	25～29	26人	20～24	165人	25～29	24人	20～24	199人	25～29	23人
30～34	15人	35～39	5人	30～34	13人	35～39	5人	30～34	9人	35～39	7人
40～44	2人	45～49	1人	40～44	2人	45～49	1人	40～44	3人	45～49	1人
50～54	0人	55～59	0人	50～54	0人	55～59	0人	50～54	0人	55～59	1人
60～64	1人	65～69	1人	60～64	1人	65～69	1人	60～64	0人	65～69	1人
70～74	1人			70～74	1人			70～74	0人		

女性（被扶養者）

平成30年度見込み				令和元年度見込み				令和2年度見込み			
0～4	252人	5～9	323人	0～4	248人	5～9	320人	0～4	242人	5～9	289人
10～14	349人	15～19	376人	10～14	323人	15～19	379人	10～14	334人	15～19	384人
20～24	197人	25～29	92人	20～24	180人	25～29	85人	20～24	177人	25～29	82人
30～34	132人	35～39	229人	30～34	128人	35～39	219人	30～34	136人	35～39	190人
40～44	343人	45～49	345人	40～44	302人	45～49	360人	40～44	269人	45～49	354人
50～54	254人	55～59	214人	50～54	252人	55～59	233人	50～54	270人	55～59	232人
60～64	162人	65～69	141人	60～64	152人	65～69	134人	60～64	160人	65～69	111人
70～74	50人			70～74	53人			70～74	64人		

基本情報から見える特徴	1.小規模の総合健康保険組合である。 2.事業所は零細・中小企業が多く２０人未満の事業所が７６%を占め,加入者の殆が大阪近郊に住み、約２割が全国に散在している。

STEP１-２ 保健事業の実施状況

保健事業の整理から見える特徴
被保険者は男性が８３%を占め、平均年齢も４４歳と高い。その上、仕事は不規則であり時間外労働も多く休みも不規則な業態である。
そのため、食事も不規則となるうえ、タバコの喫煙率が高い事や飲酒率も高い。結果、生活習慣病のリスクが高い。
女性については、殆どが事務職であることで、全国の健保全体の平均値となっている。

事業の一覧

職場環境の整備	
加入者への意識づけ	
保健指導宣伝	機関誌発行
保健指導宣伝	医療費のお知らせ
保健指導宣伝	後発医薬品の促進事業
個別の事業	
特定健康診査事業	特定健診
特定保健指導事業	特定保健指導
特定保健指導事業	糖尿病重症化予防
保健指導宣伝	健康者表彰
疾病予防	生活習慣病健診
疾病予防	オプション検診の実施
疾病予防	人間ドック
疾病予防	インフルエンザ予防接種補助
体育奨励	体育奨励事業
その他	契約保養所利用補助
事業主の取組	

※事業は予算科目順に並び替えて表示されています。

予算科目	注1)事業分類	事業名	事業の目的および概要	対象者					事業費(千円)	振り返り			注2)評価
				資格	対象事業所	性別	年齢	対象者		実施状況・時期	成功・推進要因	課題及び阻害要因	
職場環境の整備													
加入者への意識づけ													
保健指導宣伝	2,5	機関誌発行	【目的】加入者への保健事業の周知 【概要】事業主を経由して被保険者全員に配布 ホームページに掲載	被保険者	全て	男女	-～（上限なし）	基準該当者	2,112	年間２回予算次と決算時に保健事業の健診事業・体育奨励事業の実施の広報や結果を掲載	-	・被保険者が家庭に持って帰らない。 ・家族への広報が課題。ホームページのみとなっている。	4
	5	医療費のお知らせ	【目的】医者への医療のチェックと医療費の確認 【概要】年２回６ヶ月分をまとめて通知する	被保険者 被扶養者	全て	男女	0～75	全員	1,000	８月・３月に６ヶ月分の医療費のお知らせを郵送	費用対効果から見ると、健診費用に充当したい。	費用対効果に疑問であるが、国の指導があるため、現在のところ継続するしかない。	4
	2,8	後発医薬品の促進事業	【目的】医療費の抑制 【概要】年２回該当者にジェネリックに変えた場合の自己負担軽減額を通知	被保険者 被扶養者	全て	男女	-～（上限なし）	基準該当者	300	・年２回ジェネリック未使用者にジェネリックに変えた場合の軽減額をシュミレーションしたものや説明し分を直接該当者に送付。	・年２回の促進通知が浸透してきた。 ・利用率は年度末で、６４．１５％となった。	・利用が少ない年齢層は、被扶養者で医療補助を受けている子供や30歳前後の加入者に多く見られる。 ・現在実施の促進通知を根気よく継続すること。	4
個別の事業													
特定健康診査事業	3	特定健診	【目的】特定健診の受診率向上 【概要】被保険者・被扶養者を対象とした生活習慣病健診と被扶養者と任意継続被保険者に無料受診券を対象者に直接送付し実施	被保険者 被扶養者	全て	男女	40～75	基準該当者	5,487	・被扶養者の該当者に対し、毎年年度当初に直接健診事業全体の案内文書と特定健診を無料で受けれる受診券を送付している。 ・被保険者は生活習慣病健診で対応している。	・対象者に無料受診券を送付。 ・最寄りの健診機関・医療機関で受ける事が出来る。	・被保険者分は事業主健診受診者で健保へのデータ提出がない者がおり、全データの取得ができていない。 ・被扶養者分についてもパート先や市民健診のデーターの未提出が多くあると考えられる。 ・広報に仕方を検討し、提出してもらえるようにする必要がある。	4
特定保健指導事業	1,2,4,5,6,7	特定保健指導	【目的】特定保健指導終了率の向上、メタボリックシンドロームの改善 【概要】健保保健師による特定保健指導の実施	被保険者 被扶養者	全て	男女	40～75	基準該当者	2,068	・生活習慣病健診・特定健診のデーターを健保保健師で階層化し、事業所訪問・保健指導実施している。 ・時期は年間を通して事業所の健診時期に合わせて行っている。	・事業主に日程調整や場所の確保など協力依頼し、指導を行っている。 ・初回面談以降のフォローもすべて健保保健師が行い、個別性だけでなく事業所の特徴や業務内容に応じた指導を行っている。	・小規模事業所に保健指導について、案内文書を送っても応答がない。 ・ヘルスリテラシー、健康管理についての関心への格差が大きい。	4
	1,2,4,5,6,7	糖尿病重症化予防	【目的】糖尿病の重症化予防のための受診勧奨等指導を行う。 【概要】ＨbA1ｃが8.4以上を対象に事業主の協力を得て、保健指導を実施	被保険者 被扶養者	全て	男女	35～（上限なし）	基準該当者	0	・レセプトの有無に関わらず、健診結果もとに対象者を抽出している。 ・事業主の協力を得て保健指導や受診勧奨を実施。非常に数値が悪い場合、事業主経由で本人と連絡を取り電話で緊急の受診勧奨を行っている。後日、特定保健指導で事業所を訪問する際に、重症化予防保健指導も併せて実施している。 ・時期は各事業所の健診時期に合わせ、通年で実施。 ・被扶養者についても、電話・手紙で受診勧奨を行っている。	・毎年実施することで、事業主が協力的かつ積極的になってきている。 ・必要に応じ専門医への受診を促すことで、数値が劇的に改善するケースがある。	・受診勧奨を行った後も対象者が医療機関を受診しない例も多い。 ・事業主も重症者に対する安全配慮の危機感が薄いため、対象者への受診勧奨への協力がなかなか得られない場合がある。 ・健診の受けっぱなしも多く、病気の早期発見早期治療につながりにくい。結果として重症化が進み、医療費の増大につながっている。	4
保健指導宣伝	2,8	健康者表彰	【目的】健康者への保険料の還元 【概要】世帯単位で１年間健康であった人に記念品を送り表彰する	被保険者	全て	男女	-～-	基準該当者	2,147	・一年間健康であった被保険者世帯に表彰する。 ・保険料の還元という意味で昨年はクオカードを贈呈した。	・出来る限り利用価値があるものを贈呈すること。	・マンネリ化を無くすため被保険者に保険料の還元ということで利用価値があるものを送る事を検討していく。	4

予算科目	注1)事業分類	事業名	事業の目的および概要	対象者					事業費(千円)	振り返り			注2)評価
				資格	対象事業所	性別	年齢	対象者		実施状況・時期	成功・推進要因	課題及び阻害要因	
疾病予防	3	生活習慣病健診	【目的】生活習慣病の早期発見と早期治療 【概要】健診機関と直接契約し１年を通して実施	被保険者 被扶養者	全て	男女	35～74	基準該当者	49,680	・直接契約機関・東振協の契約機関に加入者が予約後に、健保へ健診申込書と自己負担金を添えて申請。 ・健診は年間を通して、年度内であればできる。	・健診費用を安価で実施していることと、利用者が自己負担のみで健診ができる。	・遠隔地等、立地によって受診可能な健診機関が近くにない場合がある。 ・広報を工夫することで、利用を促進する必要がある。	4
	3	オプション検診の実施	【目的】がん等の早期発見早期治療 【概要】生活習慣病健診と同時にオプション検診実施	被保険者 被扶養者	全て	男女	35～75	基準該当者	4,690	・生活習慣病健診時のオプション検診として実施。 ・婦人科検診無料、前立腺・大腸がん検診一部負担で実施。	・婦人科検診は無料で実施している。 ・癌の早期発見早期治療となる。	・特定健診や生活習慣病健診の受診率向上のため、婦人科検診を無料で実施しているにも拘らず、被扶養者の健診・検診受診率が上がらない。 ・がん検診への理解を得るための広報について検討が必要。 ・一部検診結果の把握ができておらず、要精査者の医療機関受診状況が正確に把握できていない。また、受診勧奨等も行えていない。	4
	3	人間ドック	【目的】早期発見早期治療 【概要】４０歳以上の加入者の希望により実施	被保険者 被扶養者	全て	男女	40～74	基準該当者	11,160	生活習慣病と同じ。	健保からの補助があることで、生活習慣病健診より詳細な健診が受けられる。	生活習慣病健診内容と比較して、費用対効果に疑問がある。 費用が掛かる。	4
	3	インフルエンザ予防接種補助	【目的】インフルエンザの予防と重症化防止 【概要】予防接種の領収書添付により補助	被保険者 被扶養者	全て	男女	0～（上限なし）	全員	3,000	健保が一部負担して被保険者・被扶養者を対象に実施。 10月から2月までの期間に実施。	事業所の仕事が屋外等様々で、インフルエンザの予防接種を受けていることで、事業所としても従業員の健康管理として利用されている。	費用対効果の検証が今後の課題であるが今後も継続していく。	4
体育奨励	8	体育奨励事業	加入者の健康保持増進に運動をするきっかけとなるため	被保険者 被扶養者	全て	男女	0～74	全員	450	・契約施設を利用した加入者に補助を行う。 ・年間を通して実施。	-	広報が行き届いているのか利用がっ手に問題があるのか利用者が少ないように思われるが。加入者の割合から行けば平均的な利用者数に思える。	2
その他	8	契約保養所利用補助	【目的】心と身体のリフレッシュ 【概要】被保険者が宿泊施設の領収書を添付して、請求し補助金を受ける。	被保険者	全て	男女	-～-	基準該当者	600	・国内のホテル・旅館等を年間2泊を限度として利用した被保険者に領収書の添付により補助金を支給。	・心と身体のリフレッシュの目的として、被保険者の健康保持増進に利用。	・心と体のリフレッシュとして健康保持増進の事業として浸透しているため、今後も継続	4

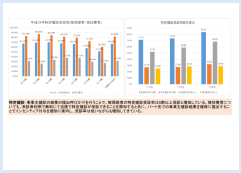
注１）１．職場環境の整備　２．加入者への意識づけ　３．健康診査　４．保健指導　５．健康教育　６．健康相談　７．訪問指導　８．その他

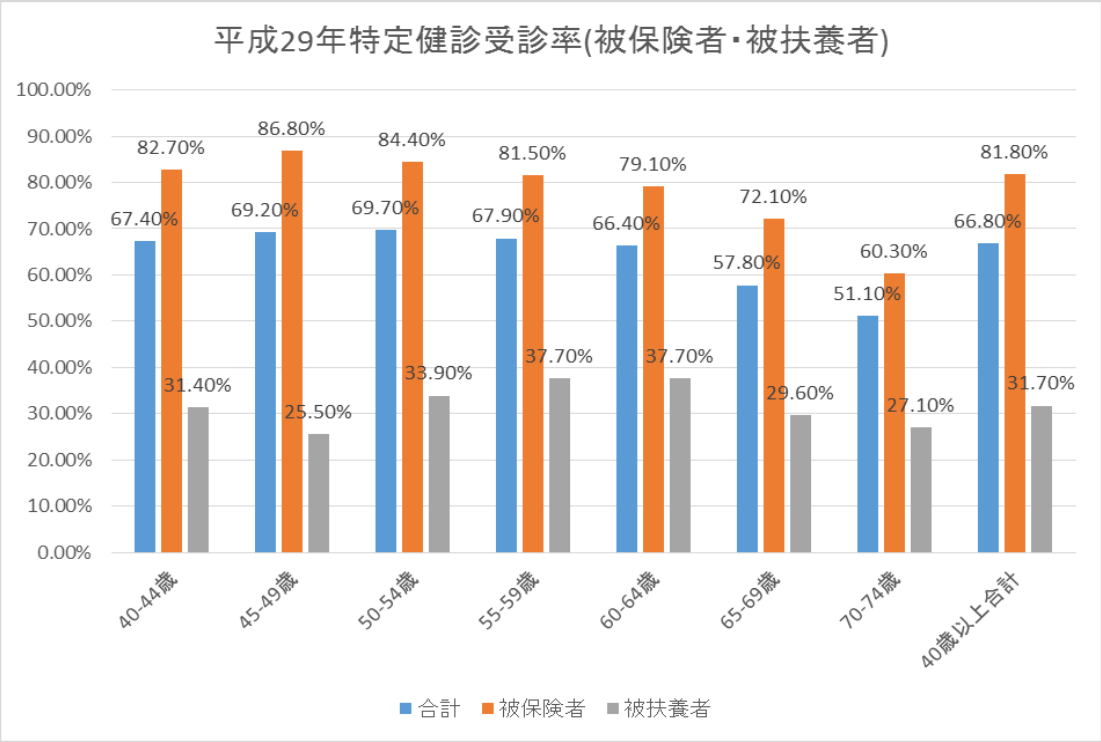
注２）１．39%以下　２．40%以上　３．60%以上　４．80%以上　５．100%

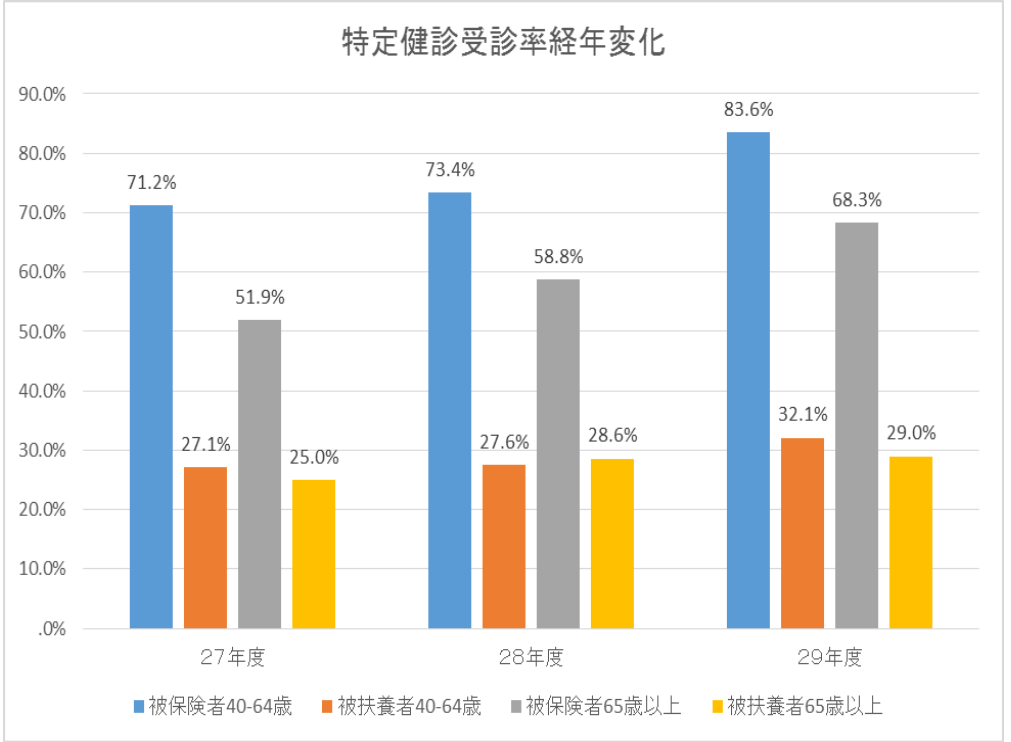
事業名	事業の目的および概要	対象者			振り返り			共同実施
		資格	性別	年齢	実施状況・時期	成功・推進要因	課題及び阻害要因	
事業主の取組								

STEP 1-3 基本分析

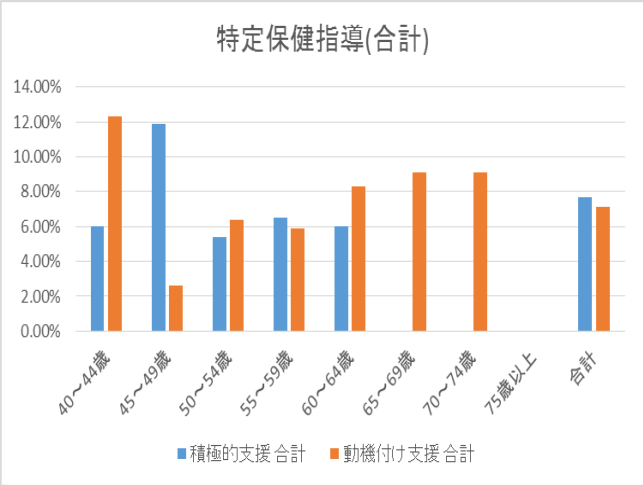
登録済みファイル一覧

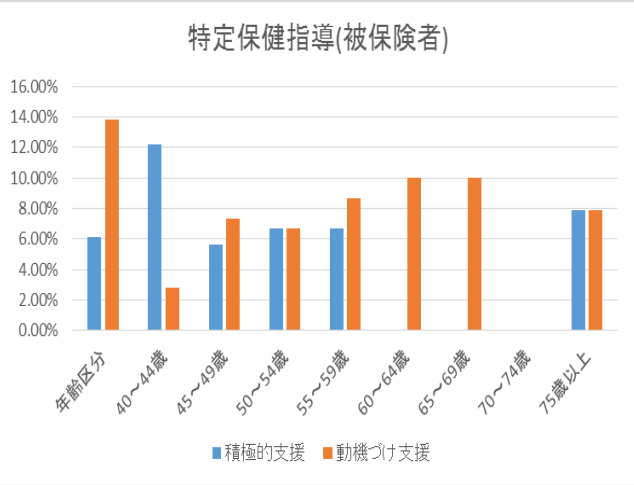
記号	ファイル画像	タイトル	カテゴリ	コメント
ア		特定健診受診率	特定健診分析	-
イ		特定保健指導	特定保健指導分析	-
ウ		医療費	医療費・患者数分析	-
エ		後発医薬品使用割合	後発医薬品分析	-

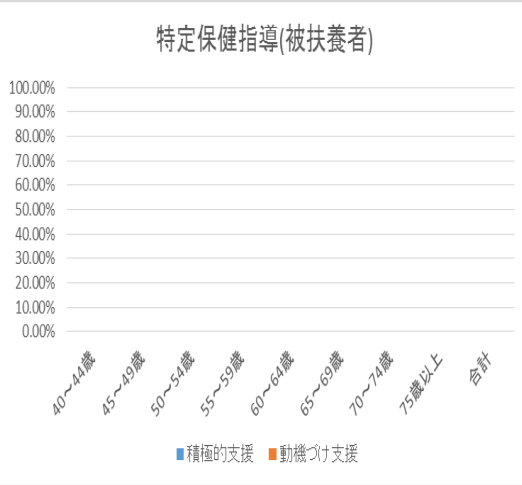


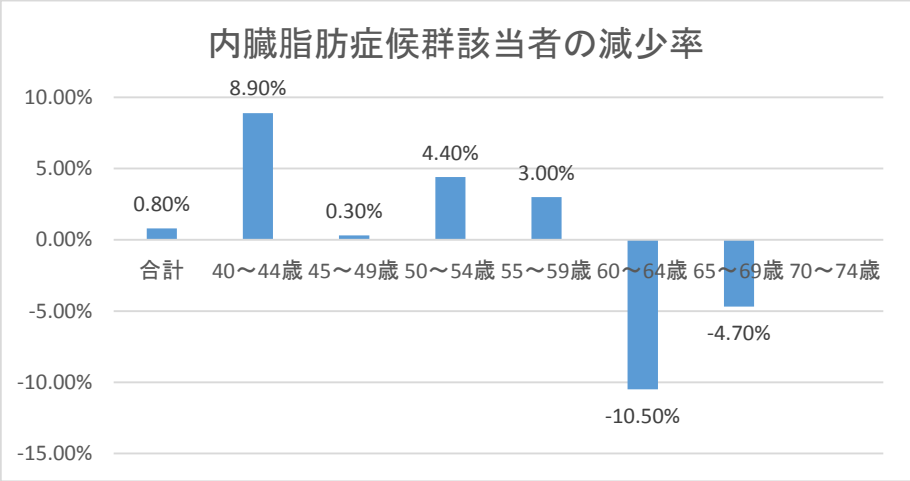


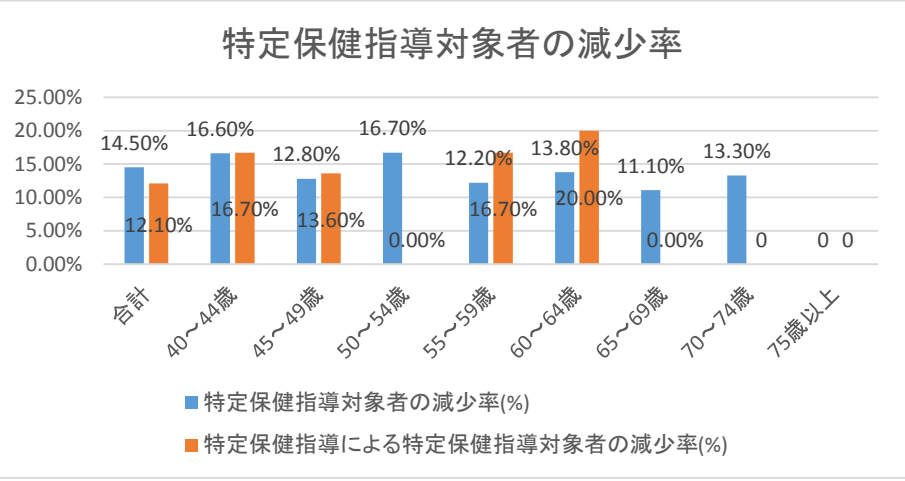
特定健診：事業主健診の結果の提出呼びかけを行うことで、被保険者の特定健診受診率は8割以上受診と増加している。被扶養者についても、受診券利用で無料にて近医で特定健診が受診できることを周知すると共に、パート先での事業主健診結果を健保に提出することでインセンティブ付与を個別に案内し、受診率は低いながらも増加してきている。





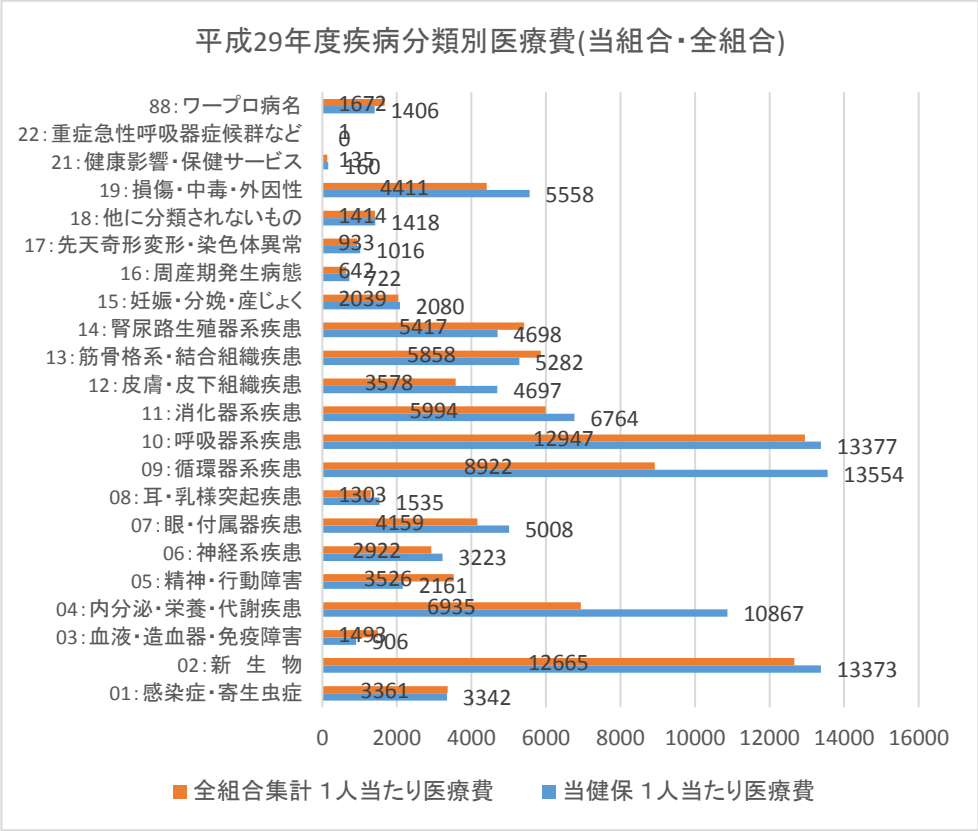


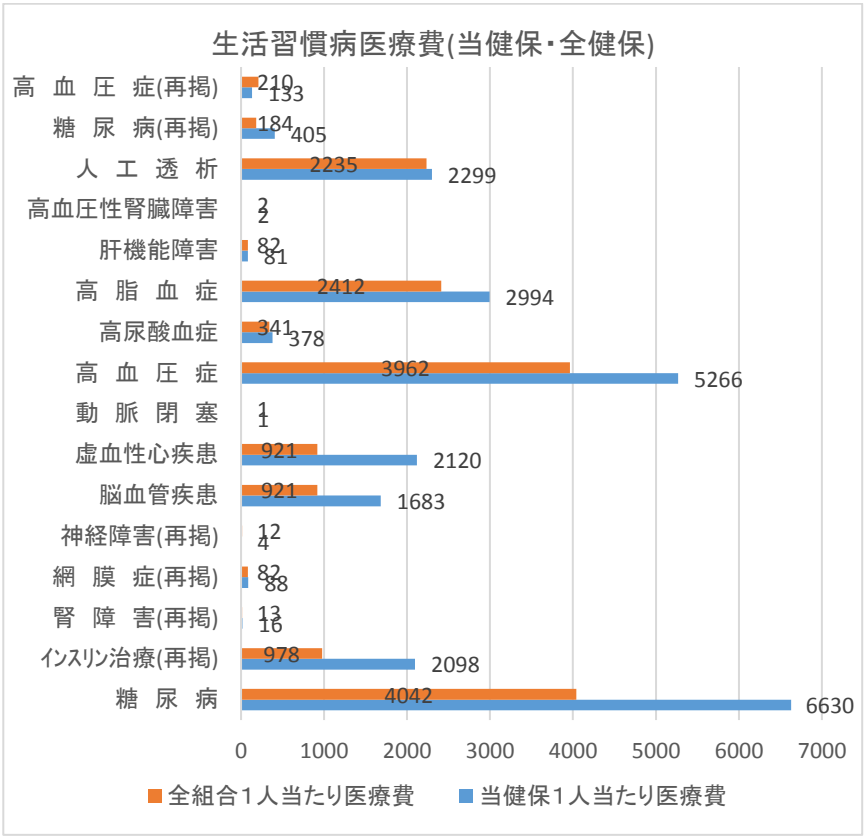


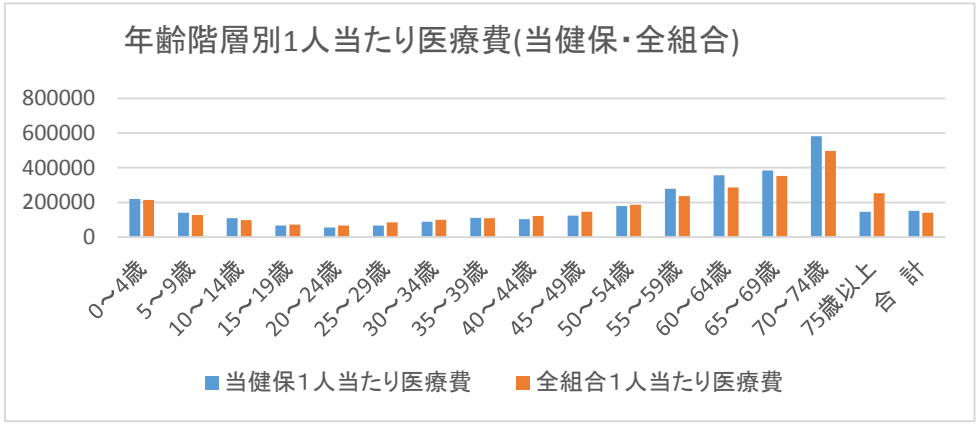


特定保健指導：特定健診受診率の伸びに伴い保健指導対象者が増えており、特定保健指導終了率は7%台と伸び悩んでいる。特に被扶養者は個別に案内しているが、特定保健指導が進んでいない状態。

内臓脂肪症候群該当率：40～44歳の若い層で改善率が高く、60代以降の改善は難しいことが分かる。
特定保健指導対象者の減少率：特定保健指導を受けると、内臓脂肪症候群の改善が難しい55歳～64歳での改善がみられる。

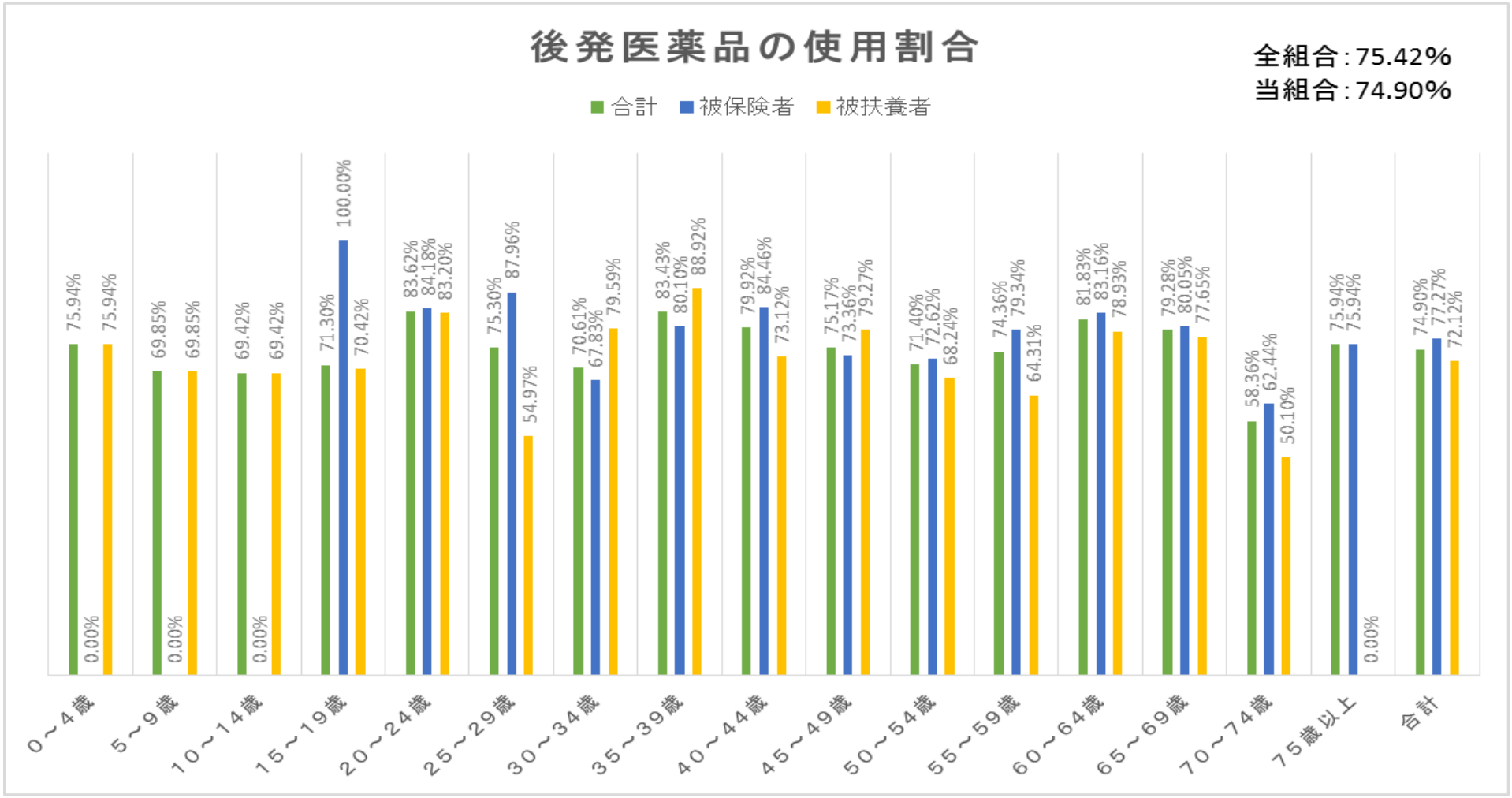






疾病別・年齢階層別1人当たり医療費

循環器疾患、内分泌・栄養・代謝疾患の1人当たり医療費が飛びぬけて高い。生活習慣病医療費の内訳を確認すると、同様に高血圧、糖尿病の1人当たり医療費が高く、虚血性心疾患や脳血管疾患等動脈硬化性疾患の医療費を押し上げる結果となっている。年齢階層別医療費では、全組合と比較すると55歳以降急激に当健保の医療費が上昇していることが分かり、重症化してからの医療機関受診が考えられる。早期発見・早期治療を徹底する必要性がある。



後発医薬品の使用割合：全体での使用割合は約75%となっている。全体として被扶養者の使用割合が低くい。これまでは0歳～19歳までの被扶養者の使用割合が60%前後と低かったが、啓発の結果70%程度まで使用率が上がってきている。一方で70歳～74歳での使用率が全体的に低くなっており、今後も全年齢を対象に啓発を続ける必要がある。

STEP２ 健康課題の抽出

No.	STEP1 対応項目	基本分析による現状把握から見える主な健康課題		対策の方向性	優先すべき課題
1	ア	・全国平均より特定健診受診率が10%以上低い。 ・特に被扶養者の受診率が著しく低い。 ・被保険者の特定健診受診率は毎年向上している。	→	・健保の健診事業に参加しない事業所に事業主健診の健診結果等の送付依頼する。 ・被扶養者についても、パート先等で受けた健診結果をクオカードと引き換えに送付依頼する。	✔
2	イ	・特定保健指導該当者が多く、また特定保健指導実施・終了率が低い	→	・事業主の協力者を増やす。 ・初回面談分割実施やモデル実施を含めた、利用しやすい保健指導の検討。	✔
3	イ，ウ	被保険者の５５歳以上の癌や生活習慣病の発症率が高い。	→	事業主への健康管理の意識付け。 保健指導の強化。	✔
4	イ，ウ，エ	１人当たり医療費が高い。	→	特定保健指導や糖尿病の重症化予防の保健指導時に該当者の健康への意識付けを図る。	✔

基本情報

No.	特徴		対策検討時に留意すべき点
1	・被保険者の8割以上が男性、平均年齢が高い。 ・業務内容は工事現場等での肉体労働、現場監督等。 ・被保険者の健診受診率は高い。一方で被扶養者の健診受診率は非常に低い。 ・退職前の生活習慣病の重症化や癌の発生率が高い。	→	・小規模の健保組合のため、レセプト分析や疾病対策への人材確保が難しい。 ・コラボヘルスを意識し、事業主への安全配慮につながる対応を依頼し、健保では適切な生活習慣や治療につながる働きかけを対象者に行う。 ・被扶養者に対しても広報を工夫することで、健保事業の利用を促していく。 ・疾病予防対策として、運動・栄養・保養についての事業を検討。

保健事業の実施状況

No.	特徴		対策検討時に留意すべき点
1	長年続いている保健事業がほとんどで、小規模組合としてはこのまま継続していくとして、少しづつ充実を図っていきたい。	→	検討すべき事項の優先事項 1.健診率の向上　2.保健指導の効率化　3.小波津医薬品の使用促進 4.個人の運動促進　5.食事・禁煙・飲酒の意識改革

STEP３ 保健事業の実施計画

事業全体の目的
・癌・生活習慣病の一人当たり医療費が高い。
・特定・重症化予防保健指導の対象者が多い。
・喫煙率が高い。

事業全体の目標
・癌・生活習慣病の早期発見・早期治療。
・特定・重症化予防保健指導対象者の減少
・喫煙率を下げる。

事業の一覧

職場環境の整備	
加入者への意識づけ	
保健指導宣伝	機関誌発行
保健指導宣伝	後発医薬品の促進事業
保健指導宣伝	医療費のお知らせ
個別の事業	
特定健康診査事業	特定健診
特定保健指導事業	特定保健指導
保健指導宣伝	糖尿病重症化対策
疾病予防	生活習慣病健診
疾病予防	オプション検診の実施
疾病予防	人間ドック
疾病予防	インフルエンザ予防接種補助金
体育奨励	運動・健康促進事業
その他	健康者表彰
その他	契約保養所利用補助金

※事業は予算科目順に並び替えて表示されています。

予算科目	注1)事業分類	新規既存	事業名	対象者				注2)実施主体	注3)プロセス分類	実施方法	注4)ストラクチャー分類	実施体制	予算額(千円) 実施計画 平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	事業目標	健康課題との関連
				対象事業所	性別	年齢	対象者													
	アウトプット指標													アウトカム指標						
職場環境の整備																				
加入者への意識づけ																				
保健指導宣伝	2,5,7	既存	機関誌発行	全て	男女	18～（上限なし）	加入者全員	1	シ,ス	-	ス	-	2,112 加入者への保健事業の周知 事業所を通じて被保険者に配布 ホームページの掲載	2,100 前年同様	2,100 前年同様	2,100 前年同様	2,100 前年同様	2,100 前年同様	保健事業や予算決算状況の広報	該当なし（これまでの経緯等で実施する事業）
	機関誌発行回数(【実績値】2回　【目標値】平成30年度：2回　令和元年度：2回　令和2年度：2回　令和3年度：2回　令和4年度：2回　令和5年度：2回)予算決算等その他保健事業の実施に向けた広報年2回発行した。												検証する必要がない (アウトカムは設定されていません)							
	2,7	既存	後発医薬品の促進事業	全て	男女	0～（上限なし）	加入者全員	1	キ,ス	-	ア,ス	-	300 医療費の抑制 使用率の促進	300 前年同様	300 前年同様	300 前年同様	300 前年同様	300 前年同様	使用促進に伴い医療費の減少を見込む。	１人当たり医療費が高い。
	ジェネリック医薬品使用率(【実績値】68.81%　【目標値】平成30年度：70%　令和元年度：72%　令和2年度：74%　令和3年度：76%　令和4年度：78%　令和5年度：80%)-												直接効果が計れないため。 (アウトカムは設定されていません)							
	2,8	既存	医療費のお知らせ	全て	男女	0～75	加入者全員	1	ス	【目的】医療費の確認 【概要】年2回6か月分をまとめて通知する	ス	1～6月と7～12月の医療費を8月と2月に通知する。	1,000 単価　×　件数　×　月分＝ 10円　×　5000件　×　12月＝600000円 送付料 200000円　×　2回 ＝400000円 計 1000000円	1,000 単価　×　件数　×　月分＝ 10円　×　5000件　×　12月＝600000円 送付料 200000円　×　2回 ＝400000円 計 1000000円	1,000 単価　×　件数　×　月分＝ 10円　×　5000件　×　12月＝600000円 送付料 200000円　×　2回 ＝400000円 計 1000000円	1,000 単価　×　件数　×　月分＝ 10円　×　5000件　×　12月＝600000円 送付料 200000円　×　2回 ＝400000円 計 1000000円	1,000 単価　×　件数　×　月分＝ 10円　×　5000件　×　12月＝600000円 送付料 200000円　×　2回 ＝400000円 計 1000000円	1,000 単価　×　件数　×　月分＝ 10円　×　5000件　×　12月＝600000円 送付料 200000円　×　2回 ＝400000円 計 1000000円	実際の医療費を知ってもらい、適切な受診やジェネリック医薬品への変更で医療費抑制につなげる。	１人当たり医療費が高い。
	医療費通知送付件数(【実績値】5,000件　【目標値】平成30年度：5,000件　令和元年度：5,000件　令和2年度：5,000件　令和3年度：5,000件　令和4年度：5,000件　令和5年度：5,000件)-												アウトカム評価が困難なため (アウトカムは設定されていません)							
個別の事業																				
特定健康診査事業	3	既存	特定健診	全て	男女	40～75	被保険者,被扶養者,任意継続者	1	イ,ウ,ク,ケ	-	ア,キ,コ	-	5,487 僅かでも、前年度を上回ること。	5,487 前年度の受診率を上回る。	5,487 前年同様。	5,487 前年同様。	5,487 前年同様。	5,487 前年同様。	毎年１～２%の増加を目標にする。	・全国平均より特定健診受診率が10%以上低い。 ・特に被扶養者の受診率が著しく低い。 ・被保険者の特定健診受診率は毎年向上している。
	特定健診案内人数(【実績値】3,219人　【目標値】平成30年度：3,300人　令和元年度：3,400人　令和2年度：3,500人　令和3年度：3,600人　令和4年度：3,700人　令和5年度：3,800人)各事業所に生活習慣病健診案内、被扶養者に特定健診受診券配布。												特定健診受診率(【実績値】66.6%　【目標値】平成30年度：68.2%　令和元年度：70.2%　令和2年度：72.3%　令和3年度：74.4%　令和4年度：76.4%　令和5年度：78.5%)健保事業の生活習慣病健診受診率向上を目指すと共に、被保険者については事業主健診提出を年1回依頼、被扶養者についてはパート先で受診した健診結果の提出を年1回依頼し受診率向上を図る。							
特定保健指導事業	1,2,4,5,7	既存	特定保健指導	全て	男女	40～75	基準該当者	1	ア,イ,ウ,オ,キ,ク,ケ,コ,シ	-	ア,イ,コ	-	2,068 保健指導率の向上 的確な保健指導	2,068 前年度同様	2,068 前年同様	2,068 前年同様	2,068 前年度用	2,068 前年同様	これまで通り、少しづつ指導率を増やしていく。	・特定保健指導該当者が多く、また特定保健指導実施・終了率が低い
	特定保健指導終了率(【実績値】7.7%　【目標値】平成30年度：8.0%　令和元年度：8.5%　令和2年度：9%　令和3年度：9.5%　令和4年度：10%　令和5年度：11%)-												実施3か月後の平均体重(【実績値】1kg　【目標値】平成30年度：1kg　令和元年度：1kg　令和2年度：1.1kg　令和3年度：1.1kg　令和4年度：1.2kg　令和5年度：1.2kg)-							
保健指導宣伝	2,4,7	既存	糖尿病重症化対策	全て	男女	40～75	基準該当者	1	イ,オ,カ,ク,ケ,シ	-	ア,イ,コ	-	0 特定保健指導と並行して糖尿病の重症化予防の指導を実施する。 特にHbA1ｃが８.４以上の対象者を事業主の協力を得て実施する。	0 前年同様	0 前年同様	0 前年同様	0 前年同様	0 前年同様	糖尿病の重症化に伴う他疾病の併発等を防ぐ。	１人当たり医療費が高い。
	重症化予防受診勧奨・状況確認人数(【実績値】97人　【目標値】平成30年度：100人　令和元年度：100人　令和2年度：100人　令和3年度：100人　令和4年度：100人　令和5年度：100人)-												対象者の医療機関受診率(【実績値】50%　【目標値】平成30年度：53%　令和元年度：55%　令和2年度：58%　令和3年度：60%　令和4年度：62%　令和5年度：65%)一人当たりの医療費減少を目指す。							
													49,680	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000		

予算科目	注1)事業分類	新規既存	事業名	対象者				注2)実施主体	注3)プロセス分類	実施方法	注4)ストラクチャー分類	実施体制	予算額(千円) 実施計画 平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	事業目標	健康課題との関連
				対象事業所	性別	年齢	対象者													
	アウトプット指標													アウトカム指標						
疾病予防	2,3,4	既存	生活習慣病健診	全て	男女	35～（上限なし）	基準該当者	1	イ,ウ,キ,ケ,コ,サ,シ	-	ア,キ	-	健診機関と直接契約し１年を通して実施 安価で健診を受けれるようにする 健診率を上げる	前年同様	前年同様	前年同様	前年同様	前年同様	生活習慣病健診の受診人数向上	・全国平均より特定健診受診率が10%以上低い。 ・特に被扶養者の受診率が著しく低い。 ・被保険者の特定健診受診率は毎年向上している。 ・特定保健指導該当者が多く、また特定保健指導実施・終了率が低い 被保険者の５５歳以上の癌や生活習慣病の発症率が高い。 １人当たり医療費が高い。
	実施者数(【実績値】2,906人　【目標値】平成30年度：3,000人　令和元年度：3,000人　令和2年度：3,000人　令和3年度：3,000人　令和4年度：3,000人　令和5年度：3,000人)-													- (アウトカムは設定されていません)						
	1,2,3	既存	オプション検診の実施	全て	男女	35～75	基準該当者	1	イ,ウ,キ,ケ,サ,シ	-	ア,キ	-	4,690 生活習慣病の減少・重症化予防 癌の減少・早期発見	4,700 前年同様	4,700 前年同様	4,700 前年同様	4,700 前年同様	4,700 前年同様	癌の早期発見早期治療につなげる	・全国平均より特定健診受診率が10%以上低い。 ・特に被扶養者の受診率が著しく低い。 ・被保険者の特定健診受診率は毎年向上している。 被保険者の５５歳以上の癌や生活習慣病の発症率が高い。 １人当たり医療費が高い。
	オプション検診利用者数(【実績値】2,326人　【目標値】平成30年度：2,400人　令和元年度：2,400人　令和2年度：2,400人　令和3年度：2,400人　令和4年度：2,400人　令和5年度：2,400人)-													要再検・要精査者の受診率(【実績値】-　【目標値】平成30年度：50%　令和元年度：50%　令和2年度：55%　令和3年度：55%　令和4年度：60%　令和5年度：60%)-						
	2,3	既存	人間ドック	全て	男女	40～75	基準該当者	1	イ,ウ,オ,コ,シ	-	ア,ウ,キ	-	11,160 基本的に栄勝習慣病健診の健診率を上げる	11,160 前年同様	11,160 前年同様	11,160 前年同様	11,160 前年同様	11,160 前年同様	癌検診・生活習慣病・特定健診の健診率の向上	・全国平均より特定健診受診率が10%以上低い。 ・特に被扶養者の受診率が著しく低い。 ・被保険者の特定健診受診率は毎年向上している。 被保険者の５５歳以上の癌や生活習慣病の発症率が高い。 １人当たり医療費が高い。
	人間ドック受診者数(【実績値】211人　【目標値】平成30年度：220人　令和元年度：220人　令和2年度：220人　令和3年度：220人　令和4年度：220人　令和5年度：220人)-													直接効果が計れないため。 (アウトカムは設定されていません)						
	2	既存	インフルエンザ予防接種補助金	全て	男女	0～（上限なし）	加入者全員	1	シ	-	ア	-	3,000 インフルエンザ予防・重症化予防	3,000 前年同様	3,000 前年同様	3,000 前年同様	3,000 前年同様	3,000 前年同様	インフルエンザの重症化予防で医療費の削減	１人当たり医療費が高い。 該当なし（これまでの経緯等で実施する事業）
	実施者数(【実績値】2,090人　【目標値】平成30年度：2,500人　令和元年度：2,500人　令和2年度：2,500人　令和3年度：2,500人　令和4年度：2,500人　令和5年度：2,500人)29年度 実施結果　2031人 実施者は減っているが、原因は加入者の減少。													効果の検証が難しい (アウトカムは設定されていません)						
体育奨励	2,5	既存	運動・健康促進事業	全て	男女	0～（上限なし）	加入者全員	1	ケ,シ,ス	-	ア,ス	-	450 運動施設や心のゆとりなどを体験できる施設と契約し安価で利用できるようにした	450 前年同様	450 前年同様	450 前年同様	450 前年同様	450 前年同様	自己の健康管理にむけ行動変容者の増加	被保険者の５５歳以上の癌や生活習慣病の発症率が高い。 １人当たり医療費が高い。
	利用者数(【実績値】106人　【目標値】平成30年度：200人　令和元年度：200人　令和2年度：200人　令和3年度：200人　令和4年度：200人　令和5年度：200人)-													検証の必要性がない (アウトカムは設定されていません)						
													2,147	2,147	2,147	2,147	2,147	2,147		

予算科目	注1)事業分類	新規既存	事業名	対象者				注2)実施主体	注3)プロセス分類	実施方法	注4)ストラクチャー分類	実施体制	予算額(千円) 実施計画 平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	事業目標	健康課題との関連
				対象事業所	性別	年齢	対象者													
	アウトプット指標													アウトカム指標						
その他	2	既存	健康者表彰	全て	男女	18～（上限なし）	基準該当者	1	ア	-	ス	-	健康者への保険料の還元１年間保険給付を受けなかった世帯を表彰する	前年同様	前年同様	前年同様	前年同様	前年同様	表彰としてクオカードを贈る対象者を増やす	該当なし（これまでの経緯等で実施する事業）
	健康世帯数(【実績値】416人　【目標値】平成30年度：420人　令和元年度：420人　令和2年度：420人　令和3年度：420人　令和4年度：420人　令和5年度：420人)健康世帯にクオカードを贈り表彰した。													- (アウトカムは設定されていません)						
	2,5	既存	契約保養所利用補助金	全て	男女	18～（上限なし）	被保険者	1	ア	-	ス	-	600 現状維持	600 現状維持	600 現状維持	600 現状維持	600 現状維持	600 現状維持	現状維持	該当なし（これまでの経緯等で実施する事業）
	利用者数(【実績値】239人　【目標値】平成30年度：250人　令和元年度：250人　令和2年度：250人　令和3年度：250人　令和4年度：250人　令和5年度：250人)利用者数は安定した数字となっている													検証する必要なし (アウトカムは設定されていません)						

注１）　１．職場環境の整備　　２．加入者への意識づけ　　３．健康診査　　４．保健指導・受診勧奨　　５．健康教育　　６．健康相談　　７．後発医薬品の使用促進　　８．その他の事業

注２）　１．健保組合　　２．事業主が主体で保健事業の一部としても活用　　３．健保組合と事業主との共同事業

注３）　ア．加入者等へのインセンティブを付与　　イ．受診状況の確認（要医療者・要精密検査者の医療機関受診状況）　　ウ．受診状況の確認（がん検診・歯科健診の受診状況）　　エ．ＩＣＴの活用（情報作成又は情報提供でのＩＣＴ活用など）　　オ．専門職による対面での健診結果の説明　　カ．他の保険者と共同で集計データを持ち寄って分析を実施
キ．定量的な効果検証の実施　　ク．対象者の抽出（優先順位づけ、事業所の選定など）　　ケ．参加の促進（選択制、事業主の協力、参加状況のモニタリング、環境整備）　　コ．健診当日の面談実施・健診受診の動線活用　　サ．保険者以外が実施したがん検診のデータを活用　　シ．事業主と健康課題を共有　　ス．その他

注４）　ア．事業主との連携体制の構築　　イ．産業医または産業保健師との連携体制の構築　　ウ．専門職との連携体制の構築（産業医・産業保健師を除く）　　エ．他の保険者との共同事業　　オ．他の保険者との健診データの連携体制の構築　　カ．自治体との連携体制の構築　　キ．医療機関・健診機関との連携体制の構築　　ク．保険者協議会との連携体制の構築
ケ．その他の団体との連携体制の構築　　コ．就業時間内も実施可（事業主と合意）　　サ．運営マニュアルの整備（業務フローの整理）　　シ．人材確保・教育（ケースカンファレンス／ライブラリーの設置）　　ス．その他